

事業番号	07 03 09	事業改善シート(27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	産業集積促進事業費			担当課	部局	産業労働部	
					課・室	産業立地・経営支援課	
総合5か年計画	プロジェクト	1-2-1 次世代産業創出		E-mail	keieishien@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興 3次世代を担う産業の集積			実施期間	H6 ~	

1 事業の概要

目指す姿	今後成長が見込まれる産業分野の企業や、研究開発型企業等を重点とする誘致活動を推進し、県内産業の空洞化防止並びに産業集積の重層化を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、税収の確保、立地企業との取引拡大など、地域産業の活性化を図る。(新たな総合5か年計画を見据えた目標値 企業誘致件数200件(5年間累計)を目標とする。)	
現状(予算編成時)	国内景気は、設備投資の持ち直しがみられるほか、生産額や企業の業況判断は横ばいの動きであり、緩やかな回復基調が続いている。太陽光発電を除く長野県の企業誘致件数は近年においては同程度の水準で推移している。	
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 長野県ものづくり産業振興戦略プラン、信州ものづくり産業投資応援条例
	県民との協働による実施：実施は困難	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	・成長産業分野の企業の工場や研究所・研究開発型企業の積極誘致。(企業誘致件数40件)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績		H28	
			(当初)	(決算)	(当初)	
	産業誘致連携事業	直接	・産業誘致ネットワーク会議の開催	91	256	91
	学官連携企業訪問事業	直接	・大学等との連携による企業誘致活動	144	144	144
	企業誘致広報事業	直接	・企業誘致のためのガイドブック作成	1,836	1,282	1,641
	産業誘致6次産業化連携事業	直接	・食品関連企業向け県内投資セミナーの開催	787	687	0
	新)魅力発信立地セミナー開催事業	直接	・県外における立地セミナーの開催			1,089
	次世代産業誘致セミナー開催事業	直接	・企業誘致の強化を図るため、県外に向けトップセールスを取り入れた積極的な情報発信	1,237	1,130	981
	産業立地推進役の設置	直接	・県外事務所に民間企業OBの産業立地推進役(4名)を設置し、企業立地情報等を収集。	14,690	13,650	14,820
	ものづくり産業応援助成金	補助金	・製造業等の企業が、県内で一定規模の投資、雇用条件を満たし工場等を新設・増設する場合に、助成金交付。	975,500	779,900	1,407,600
産業集積強化推進事業	補助金	・戦略的な企業誘致を推進するための誘致企業データ購入等		3,820		
ICT産業等立地助成金	補助金	・ICT産業の立地に、建物の取得や雇用に助成金を交付			8,300	
本社等移転促進助成金	補助金	・県外からの本社等の移転に、建物の取得や雇用に助成金を交付		0	12,400	
三峰川総合開発事業基本計画廃止に伴う補助金返還金	直接	・特定多目的ダム事業(三峰川総合開発事業)の基本計画廃止に伴う工業用水道事業費補助金の返還	36,600	35,616	32,464	
産業集積促進事業費諸費	直接	・産業誘致のための旅費、消耗品費等	3,713	4,500	3,560	
		合計	1,034,598	840,985	1,483,090	

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	718,347	862,083	1,034,598	1,483,090
	補正予算	-112,719	-154,100	-54,400	
	合計(A)	605,628	707,983	980,198	1,483,090
	一般財源	596,570	630,316	943,471	1,450,569
	県債				
	国庫支出金	9,000			
	その他	58	77,667	36,727	32,521
	決算額(B)	537,332	692,403	840,985	
概算人件費	職員数(人)	7.00	6.00	6.00	6.00
	概算人件費(C)	57,806	49,548	49,656	49,656
概算事業費(B(A)+C)		595,138	741,951	890,641	1,532,746

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
企業誘致件数	70	40	26	未達成	40
本社等移転優遇制度認定件数	一	3	3	達成	7

※27年度決算額は暫定数値。(H28年6月上旬確定)

目標に対する成果の状況	企業誘致件数については、企業訪問や助成金の活用などの取組みを行ったが、平成27年に調査方法の見直しが行われ、太陽光発電事業が調査対象外となったため、目標は未達成。太陽光発電事業を含まない立地件数の推移は、H26年は29件(12位)、H27年は26件(14位)であり、同程度の水準で推移している。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 引き続き、成長期待分野等を重点とした企業誘致活動を推進するとともに、地方創生の一環として本社等の誘致に取り組むなど、きめ細かい誘致活動により産業集積を推進していく。
--------------------	---